

2014年版

不公正貿易報告書

WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局

産業構造審議会通商・貿易分科会 不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
副委員長	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
委員	荒 木 一 郎	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	安 藤 光 代	慶應義塾大学商学部准教授
	伊集院 秀 樹	東レ株式会社経営企画室産業政策・調査グループ担当部長
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	猪 本 有 紀	丸紅株式会社経済研究所チーフ・アナリスト
	上 條 水 美	豊田通商株式会社渉外広報部渉外室上級主査
	亀 井 正 博	富士通株式会社法務・コンプライアンス・知的財産本部副本部長
	国 松 麻 季	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員／中央大学大学院戦略経営研究科客員教授
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	島 田 まどか	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	庄 野 文 章	一般社団法人日本化学工業協会常務理事
	末 啓一郎	ブレークモア法律事務所パートナー弁護士
	鈴 木 將 文	名古屋大学大学院法学研究科教授
	高 橋 理 佳	株式会社資生堂グローバル薬務推進部長
	内 記 香 子	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
	中 岡 昭 彦	トヨタ自動車株式会社海外渉外部主幹
	長 島 忠 之	日本貿易振興機構理事
	中 西 優美子	一橋大学大学院法学研究科教授
	長 野 二 朗	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 上席担当部長
	野 坂 雅 一	読売新聞東京本社論説副委員長
	濱 本 正太郎	京都大学大学院法学研究科教授
	古 本 省 三	新日鐵住金株式会社法務部長
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

目 次

☆は新設章

略字・頭字語	xv
序論 本報告書について	1

第 I 部 各国・地域別政策・措置

第 1 章 中国	15
第 2 章 ASEAN諸国	63
[1] アジア諸国全般	65
[2] ASEAN各国	68
1. タイ	68
2. インドネシア	72
3. マレーシア	81
4. フィリピン	89
5. ミャンマー	92
第 3 章 米国	95
第 4 章 EU	141
第 5 章 韓国	155
第 6 章 豪州	157
第 7 章 台湾	159
第 8 章 香港	163
第 9 章 ロシア	165
第10章 カナダ	173
第11章 ブラジル	177
第12章 インド	179
第13章 その他	193
<参考>本報告書における掲載を終了した案件	201

第 II 部 WTO協定と主要ケース

総 論 WTO協定の概要	205
第 1 章 最恵国待遇	213
第 2 章 内国民待遇	219
第 3 章 数量制限	225
<参考>輸出規制	233
☆第 4 章 正当化事由	263
第 5 章 関税	283
第 6 章 アンチ・ダンピング措置	295
第 7 章 補助金・相殺措置	319
第 8 章 セーフガード	351
第 9 章 貿易関連投資措置	371

第10章	原産地規則	381
第11章	基準・認証制度	387
第12章	サービス貿易	417
第13章	知的財産	443
第14章	政府調達	451
第15章	一方的措置	461
第16章	地域統合	471
第17章	WTOの紛争解決手続	487
☆第18章	貿易政策・措置の監視	505
補論 1	貿易と環境—気候変動対策に係る国境措置の概要とWTOルール整合性—	517
補論 2	国際的経済活動と競争法	533

第Ⅲ部 経済連携協定・投資協定

総論	経済連携に向けた規律の策定	553
第1章	物品貿易の諸論点	591
	＜関税＞	591
	＜原産地規則＞	593
	＜AD、相殺措置＞	599
	＜セーフガード＞	603
	＜基準・認証制度＞	607
第2章	サービス貿易	611
第3章	人の移動	637
第4章	知的財産	651
第5章	投資	665
	＜参考＞最近の投資協定仲裁事例	705
第6章	競争、政府調達、貿易円滑化	713
	＜競争＞	713
	＜政府調達＞	721
	＜貿易円滑化＞	724
第7章	エネルギー、環境、労働、電子商取引	727
	＜エネルギー＞	727
	＜環境＞	730
	＜労働＞	734
	＜電子商取引＞	739
第8章	国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	757
	＜国家間における紛争解決＞	757
	＜ビジネス環境整備＞	774

資料編

第1章	ドーハ開発アジェンダの動向	785
第2章	WTO加盟交渉の現状	815
第3章	紛争案件一覧（WTO発足後の紛争案件）	825

第 I 部掲載案件 目次

☆は新規掲載案件

第 1 章 中国	15
透明性、統一的行政、司法審査	17
(1) 透明性	17
(2) 統一的行政	18
(3) 司法審査	18
輸出制限措置	19
(1) 輸出税を賦課する措置	19
(2) 原材料に対する輸出制限措置	21
貿易権（貿易に関する許可制度）	22
関税	23
(1) 関税構造	23
☆ (2) 写真用ロールフィルム等に対する関税の譲許税率違反	25
アンチ・ダンピング（AD）措置・相殺措置	26
[実施状況]	26
(1) AD措置及び相殺措置に関する国内法制	26
(2) AD措置の運用	28
[個別措置]	28
(1) 日本製クロロプレンゴムに対するAD措置・事情変更レビュー	28
(2) 日本製ステンレス継目無鋼管に対するAD措置	28
(3) 日本製レゾルシンに対するAD措置	29
補助金	29
セーフガード	31
セーフガード措置条例	31
貿易関連投資措置	31
基準・認証制度	37
(1) 中国強制認証制度（CCC制度）	37
(2) 電子情報製品汚染予防管理方法	37
(3) 化粧品新原料規制	38
サービス貿易	39
(1) 流通	40
(2) 建設、建築・エンジニアリング	40
(3) 電気通信	42
(4) 金融	43
知的財産	46
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	48

(2) 周知商標保護	51
(3) 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	52
政府調達	56
第2章 ASEAN諸国	63
[1] アジア諸国全般	65
知的財産	65
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	65
[2] ASEAN各国	68
1. タイ	68
関税	68
関税構造	68
アンチ・ダンピング	68
日本産熱延鋼板に対するAD措置	68
基準・認証制度	69
鉄鋼製品の強制規格	69
サービス貿易	70
外資規制等	70
2. インドネシア	72
内国民待遇	72
☆小売業に関するローカルコンテンツ要求	72
数量制限	72
(1) 輸入制限措置	72
(2) 輸入制限措置（食料・飲料、履物、電機、子供用玩具に輸入者登録の義務づけ等）	73
(3) 丸太・製材等の輸出規制等	74
(4) 鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	75
関税	77
関税構造	77
アンチ・ダンピング	77
日本製冷延鋼板に対するAD措置	77
基準・認証制度	78
鉄鋼製品の強制規格	78
サービス貿易	79
外資規制等	79
知的財産	80
(1) 水際での侵害差止め措置	80
☆ (2) 日インドネシアEPA の履行問題	81
3. マレーシア	81
内国民待遇	81
(1) 自動車に関する内国税の適用に関する問題及びAP制度に基づく輸入制限問題	81

(2) 国産自動車部品の物品税免除制度	82
数量制限	83
(1) 丸太の輸出規制等	83
(2) 電気亜鉛めっき (EG) 鋼板の輸入免税枠制度	83
関税	84
鋼板の関税引き上げ措置等	84
基準・認証制度	85
鉄鋼製品の強制規格	85
サービス貿易	85
外資規制等	85
知的財産	88
著作権侵害DVDの流通問題	88
4. フィリピン	89
関税	89
関税構造	89
サービス貿易	90
外資規制等	90
5. ミャンマー	92
サービス貿易	92
外資規制等	92
第3章 米国	95
内国民待遇	97
(1) 港湾維持税	97
(2) 1920年商船法 (ジョーンズ法)	97
数量制限	98
(1) 輸出管理制度	98
(2) 丸太の輸出規制	98
関税	99
(1) 高関税品目	99
(2) 時計の関税算定方法	99
アンチ・ダンピング	100
(1) バード修正条項 (DS217/DS234)	101
(2) ゼロイング方式による不当なダンピング認定	102
(3) 日本製熱延鋼板に対するAD措置 (DS184)	106
(4) 不当に長期にわたるAD措置の継続 (サンセット条項)	107
(5) モデルマッチング	110
補助金・相殺措置	111
2008年農業法	111
原産地規則	114

時計の原産地表示規則	114
基準・認証制度	114
(1) 自動車ラベリング法	114
(2) CAFE（企業平均燃費）規制	115
(3) メートル法（国際単位系）の採用について	116
サービス貿易	117
(1) 外国投資・国家安全保障法（旧エクソン・フロリオ条項）	117
(2) 金融分野の外資企業の参入規制	118
(3) 電気通信分野の外資企業の参入規制	119
(4) 海運分野の外資企業の参入規制	120
知的財産	121
(1) 商標制度（オムニバス法第211条）	121
(2) 著作権制度	122
(3) 関税法第337条	123
政府調達	124
バイ・アメリカン関連法令	124
一方的措置・域外適用	127
1. 米国通商法301条関連	127
(1) 1974年通商法301条（1988年包括通商競争力法第1301条による修正後の手続）及び その他の関連条項	128
(2) スペシャル301条（1988年包括通商競争力法第1303条によって改正された1974年 通商法182条）	132
(3) 電気通信条項（1988年包括通商競争力法第1371～1382条、 「1988年電気通信貿易法」）	132
(4) 政府調達制裁条項（タイトルVII）（1988年包括通商競争力法第7003条によって 修正された連邦バイ・アメリカン法）	134
(5) 報復措置における対象品目改訂に関するカルーセル条項	134
2. その他	135
(1) ヘルムズ・バートン法（Cuban Liberty and Democratic Solidarity （LIBERTAD）Act of 1996）	135
(2) ミャンマー制裁法	136
(3) 包括的イラン制裁法及び国防授權法におけるイラン制裁条項	136
(4) 再輸出管理制度	137
(5) 外国口座税務コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act: FATCA）	138
第4章 EU	141
関税	142
(1) 高関税品目	142
(2) 情報技術協定（Information Technology Agreement）の対象製品の取扱いにかかる	

関税分類問題	142
① WTOパネルにおける検討の対象製品	143
② その他の製品	146
アンチ・ダンピング	147
基準・認証制度	148
(1) 電気電子機器への有害物質使用制限に関する欧州指令 (RoHS指令)	148
(2) エネルギー使用製品に対するエコデザイン要求設定枠組み指令 (EuP)	149
(3) 化学品規制 (REACH)	149
☆ (4) 殺生物性製品規則	150
サービス貿易	151
オーディオ・ビジュアル (AV) 分野の規制	151
政府調達	152
公共調達新規則案 (External Public Procurement Initiative)	152
地域統合	153
譲許税率の引き上げ	153
第5章 韓国	155
関税	155
高関税品目	155
基準・認証制度	155
☆化学物質の登録及び評価等に関する法律	155
第6章 豪州	157
関税	157
高関税品目	157
第7章 台湾	159
関税	159
高関税品目	159
サービス貿易	159
電気通信分野の規制	159
知的財産	160
権利侵害の非刑事罰化及び罰則緩和	160
第8章 香港	163
第9章 ロシア	165
内国民待遇	165
(1) 廃車税の導入	165
(2) 私的録音録画補償金制度	166
関税	167
☆冷蔵庫に対する関税の譲許率違反	167
輸出税を巡る措置	168
丸太輸出税	168

第10章 カナダ	173
内国民待遇	173
電力固定価格買取制度に係るローカルコンテンツ要求	173
数量制限	174
丸太の輸出規制	174
関税	175
高関税品目	175
第11章 ブラジル	177
内国民待遇	177
ブラジルの自動車に対する工業製品税（IPI）引き上げ措置	177
知的財産	178
特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	178
第12章 インド	179
内国民待遇	179
(1) 電力固定価格買取制度に係るローカルコンテンツ要求	179
(2) 電気通信に関するローカルコンテンツ要求等	179
関税	180
(1) 高関税品目	180
(2) 輸入品への特別追加関税の導入	182
アンチ・ダンピング	184
AD 措置の濫用と透明性の欠如	184
補助金	185
☆食料安全保障法	185
基準・認証制度	186
(1) 鉄鋼製品の強制規格	186
(2) 自動車タイヤに対する強制規格制度	186
(3) 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化	187
(4) 電子・情報通信機器における強制規格の導入	187
サービス貿易	188
外資規制等	188
知的財産	190
医薬品等の特許保護	190
第13章 その他	193
アルゼンチンの非自動輸入ライセンス制度の導入・拡大	193
ウクライナの穀物輸出規制（輸出割当）	194
ウクライナの乗用車に対するセーフガード措置	194
☆ウクライナの廃車税制度の導入	196
トルコの商標権侵害問題	196
モンゴルの外資規制法をめぐる動き	197

コラム 目次

☆は新規特集コラム

第 I 部

第 1 章 中国

知的財産に関してこれまでに整備された主な法令	55
WTO紛争解決手続と中国の対応	60

第 9 章 ロシア

ロシアのWTO加盟	169
-----------	-----

第13章 その他

☆模倣品の世界的拡散と法制度・運用上の課題	198
-----------------------	-----

第 II 部

第 3 章 《参考》輸出規制

安全保障貿易管理	234
中国のレアアース政策	241
☆資源・エネルギーとWTO ルール	254

第 7 章 補助金・相殺措置

公正な競争の実現に向けた国有企業に関するルール	343
-------------------------	-----

第 8 章 セーフガード

繊維貿易の規制をめぐる歴史について	358
-------------------	-----

第 9 章 貿易関連投資措置

WTOにおける投資ルール策定の動き	375
ローカルコンテンツ要求の具体的事例	377

第11章 基準・認証制度

製品規制を巡る多層的なルール形成の動きについて	408
-------------------------	-----

第12章 サービス貿易

電子商取引の議論と主要論点	438
---------------	-----

第13章 知的財産

米国の知的財産保護制度	450
-------------	-----

第15章 一方的措置

EUの類似措置	468
---------	-----

第 III 部

第 1 章 物品貿易の諸論点

NAFTAの原産地規則	598
-------------	-----

第 4 章 知的財産

知的財産権関連の国際条約	662
偽造品の取引の防止に関する協定 (ACTA) の経緯と意義	663

第5章 投資	
海外投資収益の還流と新興国等における課税問題	668
投資協定仲裁の活用について	686
投資家対国家紛争解決手段のオプション	
—仲裁の課題と調停の活用可能性を中心に—	688
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	
情報通信技術（ICT）サービス通商原則	749